

※パッケージで交付を受けた場合は、構成事業がすべて完了したときに作成してください。
また、構成事業ごとに別紙を作成してください。

地域づくり総合交付金事業実績報告書

令和〇〇年〇〇月△△日

北海道空知総合振興局長 様

事業者 住 所 〇×市△町1丁目1番地
氏 名 〇×市長 空知 一郎

之市〇
印長×

事業名 令和〇〇年度地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）

令和〇〇年〇〇月△△日付け空地政第××××号指令で地域づくり総合交付金の交付の決定を受けた上記の事業は、令和〇〇年××月△△日完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 事業の内容
別紙のとおり
- 2 事業実施成果
別紙のとおり
- 3 口座振替払の振込先銀行等の名称、支店名及び口座番号

振込先銀行等の名称	支店名	口座番号		
凸凹銀行	□駅前支店	<table border="1"><tr><td>普通</td></tr><tr><td>当座</td></tr></table> 〇〇〇〇〇	普通	当座
普通				
当座				

- 注 1 「 年 月 日付け（記号）第 号指令」については、当初の交付決定の年月日、番号を記載すること。
- 2 「1 事業の内容」及び「2 事業実施成果」については、詳細かつ具体的に記載すること。
- 3 「口座振替払の振込先銀行等の名称、支店名及び口座番号」欄については、口座振替払を希望する場合に記載すること。
- 4 事業の期間が2年度以上にわたる場合で、道の会計年度が終了したときに使用する場合は、この様式中「完了」とあるのを「執行」と訂正して使用すること。

※構成事業が複数ある場合に、
各構成事業ごとに作成してく
ださい。

事業名 〇〇推進事業

- 1 事業の内容
 当市において・・・・・・・・

- 2 事業実施成果
 当該事業を行ったことにより・・・・・・・・

※一般事業（ソフト系事業）において、構成事業ごとに作成してください。

地域づくり総合交付金精算書

区分	計 画					実 施					交 付 率	交付金の交付の決定		交付金精算額	交付金等領収済額	交付金精算額に対する領収未済額(J-K)	交付事業に係る経費の債務確定額			不用額(I-J)	備 考
	交付事業に要する経費 A	交付対象経費 B	寄付金 C	差引所要額 D	交付基本額 E	交付事業に要した経費 F	交付対象経費 G	寄付額 H	差引所要額 I	交付基本額 J		年 月 日 番 号 H	金 額 I				支 払 済 額 M	支 払 未 済 額 N	計 O		
〇〇推進事業	円 2,500,000	円 2,000,000	円 0	円 2,000,000	円 2,000,000	円 2,577,220	円 2,096,900	円 0	円 2,096,900	円 2,096,900	1/2以内	円 1,000,000	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 2,314,720	円 262,500	円 2,577,220	円 0		
	↑ ↑ ↑ ↑ ↑ 交付申請時（変更承認があった場合は変更後）の金額を記入してください。																				
合計	2,500,000	2,000,000	2,000,000			2,577,220	2,096,900	2,096,900				1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	2,314,720	262,500	2,577,220	0		

- 注 1 「区分」欄には、事業の名称（必要があるときは、細分された項目等当該交付事業において区分すべきこととされている事項）を記載すること。
- 2 「計画」欄には、申請の際の額（変更の承認（達による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。
- 3 「寄附金」欄には、市町村、一部事務組合、広域連合が実施する事業において、交付対象経費に用途を限定して得た寄附金がある場合に記載すること。
- 4 「交付金の交付の決定」欄中「年月日番号」欄には当初の交付決定の年月日、番号を記載し、「金額」欄には交付決定額（変更（達による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。
- 5 「交付金精算額」欄には、実施に係る交付基本額(J)に交付率(K)を乗じて得た額を記載すること。ただし、交付金の算出が他の方法によっている場合は、その方法により算出した額を記載し、かつ、「備考」欄にその算出方法を明記すること。
- 6 「交付事業に係る経費の債務確定額」欄中「支払済額」欄には、間接補助事業者等の場合にあっては交付事業者が間接補助事業者等に交付する補助金等の支払済額を記載すること。

※一般事業（ハード系事業）において、構成事業ごとに作成してください。

地域づくり総合交付金精算書

区分	計 画					実 施					交 付 率 K	交付金の 交付の決定		交付金 精算額 N	交付 金額 収済額 O	交付金 精算額 に対する 領収 未済額 (N-O) P	交付事業に係る 経費の債務確定額			不 用 額 (M-N) T	備 考
	交付事 業に要 する 経 費 A	交付対 象経費 B	特定財 源とし て扱う 寄付金 等 C	差 引 所要額 D	交 付 基本額 E	交付事 業に要 した 経 費 F	交付対 象経費 G	特定財 源とし て扱う 寄付金 等 H	差 引 所要額 I	交 付 基本額 J		年 月 日 番 号 L	金 額 M				支 払 済 額 Q	支 払 未 済 額 R	計 S		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		令和〇年 △月□日 空 地政第 **号	円				円	円	円		
〇〇整 備事業	2,500,000	2,000,000	500,000	2,000,000	2,000,000	2,577,220	2,577,220	500,000	2,077,220	2,077,220	1/2 以 内	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	2,314,720	262,500	2,577,220	0		
	↑ ↑ ↑ 交付申請時（変更承認があった場合は 変更後）の金額を記入してください。																				
合計	2,500,000	2,000,000	500,000	2,000,000	2,000,000	2,577,220	2,577,220	500,000	2,077,220	2,077,220		1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	2,314,720	262,500	2,577,220	0		

- 注 1 「区分」欄には、事業の名称（必要があるときは、細分された項目等当該交付事業において区分すべきこととされている事項）を記載すること。
- 2 「計画」欄には、申請の際の額（変更の承認（達による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。
- 3 「交付金の交付の決定」欄中「年月日番号」欄には当初の交付決定の年月日、番号を記載し、「金額」欄には交付決定額（変更（達による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。
- 4 「交付金精算額」欄には、実施に係る交付基本額(J)に交付率(K)を乗じて得た額を記載すること。ただし、交付金の算出が他の方法によっている場合は、その方法により算出した額を記載し、かつ、「備考」欄にその算出方法を明記すること。
- 5 「交付事業に係る経費の債務確定額」欄中「支払済額」欄には、間接補助事業等の場合にあっては交付事業者が間接補助事業者等に交付する補助金等の支払済額を記載すること。

※福祉振興・介護保険基盤整備事業において、各構成事業を各行に記載し、集計して作成してください。

補助金等精算書

<地域づくり推進事業>

区分	計 画					実 施					補助率	補助金等の 交付の決定		補助金 等精算 額	頁 補 助金 等領収 済	補助金 等精算 額に対 する領 収未済 額 (N-0)	補助事業等に係る 経費の債務確定額			不 用 額 (M-N)	備考
	補助事 業等に 要する 経 費	寄附金 その他 の収入	補助対 象経費	補助基 準によ り算出 した額	補 助 基本額	補助事 業等に 要した 経費	寄附金そ 他の収入	補助対 象経費	補助基 準によ り算出 した額	補 助 基本額		年 月 日 番 号	金 額				支 払 額	支払未 済 額	計		
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	
精神障 がい者 地域活 動支援 センター等通 所交通 費補助 事業	円 1,500,000	円 0	円 1,400,000	円 1,000,000	円 1,000,000	円 1,577,220	円 0	円 1,277,220	円 1,000,000	円 1,000,000	1/2 以 内	令和〇年 △月□日 空地政第* *号	円 1,000,000	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 1,314,720	円 262,500	円 1,577,220	円 0	
発達支 援セン ター事 業	5,678,900	0	5,000,000	1,000,000	1,000,000	5,888,900	0	5,588,900	1,000,000	1,000,000			1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	5,763,900	125,000	5,888,900	0	
合 計	7,178,900	0	6,400,000	2,000,000	2,000,000	7,466,120	0	6,866,120	2,000,000	2,000,000				2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	7,078,620	387,500	7,466,120	0

- 注 1 「区分」欄には、事務又は事業の名称（必要があるときは、細分された項目等当該補助事業等において区分すべきこととされている事項）を記載すること。
- 2 「計画」欄には、申請の際の額（変更の承認（達による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。
- 3 「補助金等の交付の決定」欄中「年月日番号」欄には当初の交付決定の年月日、番号を記載し、「金額」欄には交付決定額（変更（達による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。
- 4 「補助金等精算額」欄には、実施に係る補助基本額(J)に補助率(K)を乗じて得た額を記載すること。ただし、補助金等の算出が他の方法によっている場合は、その方法により算出した額を記載し、かつ、「備考」欄にその算出方法を明記すること。
- 5 定額補助の場合は、「補助率」欄を斜線で抹消すること。
- 6 「補助事業等に係る経費の債務確定額」欄中「支払済額」欄には、間接補助事業等の場合にあつては補助事業者等が間接補助事業者等に交付する補助金等の支払済額を記載すること。

※構成事業が複数ある場合は、各構成事業ごとに作成してください。（福祉振興・介護保険基盤整備事業については、各構成事業を集計して作成可）

事業精算書

事業名 令和〇〇年度地域づくり総合交付金（〇〇推進事業）

収入の部

科目				予算額		精算額	内訳		備考
款	項	目	節	当初	更正後の額		収入済額	収入未済額	
				円	円	円	円	円	
道支出金	道交付金	△費交付金	△管理費交付金	1,000,000		1,000,000	0	1,000,000	北海道
計				1,000,000		1,000,000	0	1,000,000	

支出の部

科目				予算額		精算額	内訳		不用額	備考
款	項	目	節	当初	更正後の額		支出済額	支出未済額		
				円	円	円	円	円	円	
△費	△費	□費	旅費	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	支出未済
			需用費	750,000	789,000	788,320	630,820	157,500	680	債権者住
			役務費	300,000	338,900	338,900	233,900	105,000	0	所氏名は
			委託料	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	0	0	別紙のと
計				2,500,000	2,577,220	2,577,220	2,314,720	262,500	680	おり

↑更正後の額は、更正しなかった科目も空欄とせず、当初と同額を記入してください。

上記のとおり精算したことを証明します。

令和〇〇年〇〇月△△日

〇×市長 空知 一郎

之市〇
 印長×

- 注 1 この様式には、当該補助事業等に要した経費のみを記載すること。
- 2 「科目」欄の区分は標準を示したものであり、補助金等の交付を受けた者における通常の予算及び決算の区分がこれと異なるときは、それぞれ補助事業者等の区分に従い記載して差し支えないこと。
- 3 「予算額」欄中「更正後の額」欄には、補助事業者等の議決機関等における最終の更正後の額（予算の流用による更正後の額を含む。）を記載すること。
- 4 「収入未済額」及び「支出未済額」欄には、債権又は債務が確定している額を記載し、かつ、債務者又は債権者の住所氏名を「備考」欄に記載すること。
- 5 補助事業者等が市町村である場合は、「収入の部」には当該補助事業等に係る特定財源のみを記載し、備考欄に予算の区分（一般会計又は特別会計）を記載すること。
- 6 「不用額」欄には、「更正後の額」（更正していない場合は、「当初」）欄に記載した額から「精算額」欄に記載した額を控除した額を記載すること。
- 7 市町村以外の者がこの様式を使用する場合は、この様式中「〇〇市（町村）長（氏名）□印」を訂正して使用すること。

別紙

支出未済額に係る債権者氏名等一覧

科 目				債 権 者		備 考
款	項	目	節	氏 名	住 所	債権額（単位：円）
△費	△費	□費	需用費	○×株式会社代表取締役 ◇◇太郎	○×市□条△丁目	157,500
			役務費	凸凹商店代表取締役 凹田□男	○×市△条×丁目 3-1	105,000

※構成事業（建設工事）ごとに作成し、工事が完成したときは速やかに提出してください。

補助事業等に係る工事完成届

令和□□年○○月△△日

北海道空知総合振興局長 様

住所 ○×市△町1丁目1番地
補助事業者等
氏名 ○×市長 空知 一郎

之市○
印長×

事業名 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）
○○整備事業

令和□□年○○月△△日付け空地政第××××号指令で補助金等の交付の決定を受けた上記事業に係る建設工事は、令和□□年**月△△日完成したので届け出ます。

注 「令和 年 月 日付け（記号）第 号指令」については、当初の交付決定の年月日、番号を記載すること。